

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 先端産業課

担当名: 推進担当

内線: 3749

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B32	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし				宣言項目 08 稼ぐ力の向上		
							分野施策 040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要 次世代型蓄電池の研究開発、CEMS事業への参入支援や新エネルギー分野の優れた開発製品・技術に対する販路拡大支援により、県内中小企業の稼ぐ力を高める。 (1) 次世代型蓄電池研究開発事業 △3,897千円 事務費の節減や評価試験費用が当初の見込みを下回ったことなどによる減額 (2) 開発製品等の事業化支援事業 △2,000千円 補助金交付決定額が当初の見込みを下回ったことによる減額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次世代型蓄電池研究開発事業 9,801千円 SAITEC及び大学、県内企業の連携により、マグネシウム蓄電池の開発を実施する。 イ 開発製品等の事業化支援事業 12,749千円 (7) 新エネルギー製品の販売戦略・販路開拓事業 新エネルギー販路開拓コーディネータを設置し、調査・検討、販売戦略立案、取引マッチング支援までを一貫して支援する。 ・新エネルギー販路開拓コーディネータの設置 ・新エネルギー分野参入セミナー【新規】 ・展示会出展支援 (4) 新エネルギー事業化支援事業 ウ CEMS事業参入支援事業【新規】 7,339千円 次世代住宅産業プロジェクトで開発した製品を住宅以外の建物にも広げるため、CEMS（地域エネルギーマネジメントシステム）事業への参入を支援する。 エ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円 (2) 事業計画 平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始 平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始 平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト開始 平成31年度～ 新エネルギー製品の販売戦略・販路開拓事業開始 令和 2年度～ CEMS事業参入支援事業開始 (3) 事業効果 新エネルギー産業の裾野は広く、多くの県内中小企業への波及効果が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 多くの中小企業や大学等と連携し、事業を推進する。 (5) 補正予算の概要 ア 次世代型蓄電池研究開発事業：事務費の節減や評価試験費用が当初の見込みを下回ったことなどによる減額 イ 開発製品等の事業化支援事業：補助金交付決定額が当初の見込みを下回ったことによる減額					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) 公社0 (3) (県10/10) 公社0 (4) (県10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△5,897	△5,897					0	33,708	
現計額	39,605	29,889					9,716		